

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要



平成18年11月21日

上場会社名 大井電気株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 6822 本社所在都道府県 神奈川県
 (URL <http://www.ooi.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 齊藤 新一
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営管理本部長
 氏名 津久井 則之 TEL (045) 433-1361
 決算取締役会開催日 平成18年11月21日 配当支払開始日 平成一年一月一日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	3,359	(△14.6)	△723	(-)	△710	(-)
17年9月中間期	3,931	(25.1)	△226	(-)	△234	(-)
18年3月期	10,393		260		201	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益			
	百万円	%	円	銭		
18年9月中間期	△769	(-)	△52	39		
17年9月中間期	△329	(-)	△22	42		
18年3月期	126		8	61		

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 14,681,106株 17年9月中間期 14,682,340株 18年3月期 14,682,102株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	10,142	4,278	42.2	291	41
17年9月中間期	9,896	4,574	46.2	311	60
18年3月期	10,850	5,055	46.6	344	37

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 14,681,106株 17年9月中間期 14,681,906株 18年3月期 14,681,106株
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 18,894株 17年9月中間期 18,094株 18年3月期 18,894株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	10,800	240	220

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円99銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	—	—
19年3月期(実績)	—	—	2.00
19年3月期(予想)	—	2.00	

※ 上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		889,130		942,770		1,633,893	
2. 受取手形	※5	185,338		181,422		229,632	
3. 売掛金		1,714,679		1,562,454		2,780,409	
4. たな卸資産		3,784,708		3,955,234		2,870,022	
5. 未収入金		891,129		1,204,366		965,560	
6. その他	※4	32,063		87,813		25,907	
7. 貸倒引当金		△34		—		△48	
流動資産合計		7,497,016	75.8	7,934,061	78.2	8,505,376	78.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物		755,882		704,756		729,825	
(2) 土地		677,583		653,183		653,183	
(3) その他		308,531		288,524		301,980	
有形固定資産合計		1,741,998		1,646,465		1,684,990	
2. 無形固定資産		52,566		34,750		42,388	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資その他の資産		608,207		564,633		655,546	
(2) 貸倒引当金		△3,688		△37,709		△37,469	
投資その他の資産合計		604,518		526,923		618,077	
固定資産合計		2,399,083	24.2	2,208,138	21.8	2,345,456	21.6
資産合計		9,896,100	100.0	10,142,200	100.0	10,850,833	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		222,666		503,256		410,310	
2. 買掛金		1,392,793		1,378,726		1,305,426	
3. 短期借入金	※2	200,000		300,000		600,000	
4. 未払金		579,232		—		243,147	
5. 未払法人税等		18,399		17,471		29,077	
6. 賞与引当金		249,253		333,849		347,683	
7. 工事損失引当金		—		51,000		—	
8. その他		205,807		725,327		357,549	
流動負債合計		2,868,153	29.0	3,309,630	32.6	3,293,195	30.4
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		2,280,472		2,408,397		2,360,163	
2. 役員退職慰労引当金		63,092		81,796		71,973	
3. 投資損失引当金		56,650		—		—	
4. その他		52,841		64,217		69,784	
固定負債合計		2,453,056	24.8	2,554,411	25.2	2,501,921	23.0
負債合計		5,321,210	53.8	5,864,042	57.8	5,795,117	53.4
(資本の部)							
I 資本金		2,708,389	27.3	—	—	2,708,389	25.0
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,442,759		—		1,442,759	
資本剰余金合計		1,442,759	14.6	—	—	1,442,759	13.3
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		677,097		—		677,097	
2. 中間未処理損失 (△) 又は当期末処分利益		△329,219		—		126,455	
利益剰余金合計		347,877	3.5	—	—	803,553	7.4
IV その他有価証券評価差額 金		79,262	0.8	—	—	104,677	0.9
V 自己株式		△3,399	△0.0	—	—	△3,663	△0.0
資本合計		4,574,889	46.2	—	—	5,055,716	46.6
負債・資本合計		9,896,100	100.0	—	—	10,850,833	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	2,708,389	26.7		—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		1,442,759		—	
資本剰余金合計			—	1,442,759	14.2		—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		677,097		—	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		△642,751		—	
利益剰余金合計			—	34,345	0.3		—
4. 自己株式			—	△3,663	△0.0		—
株主資本合計			—	4,181,831	41.2		—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金			—	96,326	1.0		—
評価・換算差額等合計			—	96,326	1.0		—
純資産合計			—	4,278,157	42.2		—
負債純資産合計			—	10,142,200	100.0		—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,931,690	100.0		3,359,545	100.0		10,393,573	100.0
II 売上原価			2,796,885	71.1		2,621,848	78.0		7,262,049	69.9
売上総利益			1,134,804	28.9		737,696	22.0		3,131,524	30.1
III 販売費及び一般管理費			1,361,282	34.6		1,461,034	43.5		2,871,052	27.6
営業利益又は営業損失 (△)			△226,477	△5.7		△723,337	△21.5		260,471	2.5
IV 営業外収益	※1		40,556	1.0		50,696	1.5		73,015	0.7
V 営業外費用	※2		49,078	1.3		37,734	1.1		132,350	1.3
経常利益又は経常損失 (△)			△234,999	△6.0		△710,374	△21.1		201,136	1.9
VI 特別利益	※3		—	—		—	—		27,710	0.3
VII 特別損失	※4,5		86,049	2.2		50,922	1.6		86,049	0.8
税引前当期純利益又は 税引前中間純損失 (△)			△321,048	△8.2		△761,296	△22.7		142,797	1.4
法人税、住民税及び事 業税		8,171	8,171	0.2	7,911	7,911	0.2	16,342	16,342	0.2
当期純利益又は中間純 損失 (△)			△329,219	△8.4		△769,207	△22.9		126,455	1.2
中間未処理損失 (△) 又は当期未処分利益			△329,219			—			126,455	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,708,389	1,442,759	1,442,759	677,097	126,455	803,553	△3,663	4,951,038	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当								—	
中間純損失					△769,207	△769,207		△769,207	
自己株式の取得								—	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	△769,207	△769,207	—	△769,207	
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,708,389	1,442,759	1,442,759	677,097	△642,751	34,345	△3,663	4,181,831	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	104,677	104,677	5,055,716
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			—
中間純損失			△769,207
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	△8,350	△8,350	△8,350
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△8,350	△8,350	△777,558
平成18年9月30日 残高 (千円)	96,326	96,326	4,278,157

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、半製品、原材料 総平均法による原価法 仕掛品、貯蔵品 個別法による原価法 ただし貯蔵品のうち事務用品・工場消耗品類は最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、半製品、原材料 同左 仕掛品、貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、半製品、原材料 同左 仕掛品、貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアは社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは見込有効期間（3年）内における見込販売数量に基づく方法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(804,486千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(18年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 子会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を検討のうえ計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(804,486千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14~18年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当中間会計期間末手持ち受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(804,486千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14~18年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純損失は86,049千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,278,157千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は86,049千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間期において区分掲記しておりました「未払金」は、負債純資産の総額の100分の5以下となったため、当中間期においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間期における「未払金」の金額は459,375千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,706,919千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,627,465千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,596,243千円
※2. 担保に供している資産	※2. 担保に供している資産	※2. 担保に供している資産
(1) 工場財団抵当	(1) 工場財団抵当	(1) 工場財団抵当
建物 178,795千円	建物 167,184千円	建物 172,746千円
機械及び装置 1,206	機械及び装置 1,122	機械及び装置 1,159
工具器具及び備品 31,105	工具器具及び備品 24,375	工具器具及び備品 27,096
土地 20,057	土地 20,057	土地 20,057
計 231,165千円	計 212,740千円	計 221,060千円
(2) 不動産抵当	(2) 不動産抵当	(2) 不動産抵当
建物 446,442千円	建物 414,846千円	建物 429,916千円
土地 389,046	土地 389,046	土地 389,046
計 835,488千円	計 803,892千円	計 818,962千円
(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)
短期借入金 200,000千円	短期借入金 200,000千円	短期借入金 600,000千円
3. 偶発債務	3. 偶発債務	3. 偶発債務
金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。	金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。	金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。
(被保証先)	(被保証先)	(被保証先)
従業員 13,663千円	従業員 15,589千円	従業員 15,076千円
※4. 消費税等の取扱い	※4. 消費税等の取扱い	※4. _____
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	同左	
※5. _____	※5. 中間期末日満期手形	※5. _____
	中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。	
	受取手形 14,210千円	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																
<p>※ 1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">16千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">9,813</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">22,912</td></tr> </table> <p>※ 2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">1,261千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃却損</td><td style="text-align: right;">7,206</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">11,138</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異償却</td><td style="text-align: right;">26,816</td></tr> </table> <p>※ 3. _____</p> <p>※ 4. 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減損損失</td><td style="text-align: right;">86,049千円</td></tr> </table> <p>※ 5. 減損損失</p> <p style="text-align: center;">当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">場所</th><th style="width: 30%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>仙台市泉区</td><td>社員寮(遊休資産)</td><td>建物及び土地等</td></tr> <tr><td>横浜市港北区</td><td>金型</td><td>工具器具</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業の種類別(情報通信機器、移動体通信機器、計測器)に、遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記遊休資産は、継続的な地価の下落があり、今後も使用の予定がないことから、当中間会計期間において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(85,706千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物65,585千円、土地19,058千円及びその他1,063千円であります。</p> <p>また、移動体通信機器資産グループは、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっているため、当期において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(342千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、工具器具342千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により、評価しております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">64,359千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">13,747</td></tr> </table>	受取利息	16千円	受取配当金	9,813	受取賃貸料	22,912	支払利息	1,261千円	たな卸資産廃却損	7,206	たな卸資産評価損	11,138	会計基準変更時差異償却	26,816	減損損失	86,049千円	場所	用途	種類	仙台市泉区	社員寮(遊休資産)	建物及び土地等	横浜市港北区	金型	工具器具	有形固定資産	64,359千円	無形固定資産	13,747	<p>※ 1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">45千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">16,727</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">23,314</td></tr> </table> <p>※ 2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">700千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">6,965</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異償却</td><td style="text-align: right;">26,816</td></tr> </table> <p>※ 3. _____</p> <p>※ 4. 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">50,922千円</td></tr> </table> <p>※ 5. _____</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">60,608千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">8,957</td></tr> </table>	受取利息	45千円	受取配当金	16,727	受取賃貸料	23,314	支払利息	700千円	たな卸資産評価損	6,965	会計基準変更時差異償却	26,816	投資有価証券評価損	50,922千円	有形固定資産	60,608千円	無形固定資産	8,957	<p>※ 1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">39千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">10,786</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">46,417</td></tr> </table> <p>※ 2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">4,682千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃却損</td><td style="text-align: right;">39,320</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">27,650</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異償却</td><td style="text-align: right;">53,632</td></tr> </table> <p>※ 3. 特別利益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">12,400千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td style="text-align: right;">15,310</td></tr> </table> <p>※ 4. 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減損損失</td><td style="text-align: right;">86,049千円</td></tr> </table> <p>※ 5. 減損損失</p> <p style="text-align: center;">当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">場所</th><th style="width: 30%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>仙台市泉区</td><td>社員寮(遊休資産)</td><td>建物及び土地等</td></tr> <tr><td>横浜市港北区</td><td>金型</td><td>工具器具</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業の種類別(情報通信機器、移動体通信機器、計測器)に、遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記遊休資産は、継続的な地価の下落があり、今後も使用の予定がないことから、当期において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(85,706千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物65,585千円、土地19,058千円及びその他1,063千円であります。</p> <p>また、移動体通信機器資産グループは、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっているため、当期において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(342千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、工具器具342千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により、評価しております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">134,322千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">26,099</td></tr> </table>	受取利息	39千円	受取配当金	10,786	受取賃貸料	46,417	支払利息	4,682千円	たな卸資産廃却損	39,320	たな卸資産評価損	27,650	会計基準変更時差異償却	53,632	固定資産売却益	12,400千円	投資有価証券売却益	15,310	減損損失	86,049千円	場所	用途	種類	仙台市泉区	社員寮(遊休資産)	建物及び土地等	横浜市港北区	金型	工具器具	有形固定資産	134,322千円	無形固定資産	26,099
受取利息	16千円																																																																																	
受取配当金	9,813																																																																																	
受取賃貸料	22,912																																																																																	
支払利息	1,261千円																																																																																	
たな卸資産廃却損	7,206																																																																																	
たな卸資産評価損	11,138																																																																																	
会計基準変更時差異償却	26,816																																																																																	
減損損失	86,049千円																																																																																	
場所	用途	種類																																																																																
仙台市泉区	社員寮(遊休資産)	建物及び土地等																																																																																
横浜市港北区	金型	工具器具																																																																																
有形固定資産	64,359千円																																																																																	
無形固定資産	13,747																																																																																	
受取利息	45千円																																																																																	
受取配当金	16,727																																																																																	
受取賃貸料	23,314																																																																																	
支払利息	700千円																																																																																	
たな卸資産評価損	6,965																																																																																	
会計基準変更時差異償却	26,816																																																																																	
投資有価証券評価損	50,922千円																																																																																	
有形固定資産	60,608千円																																																																																	
無形固定資産	8,957																																																																																	
受取利息	39千円																																																																																	
受取配当金	10,786																																																																																	
受取賃貸料	46,417																																																																																	
支払利息	4,682千円																																																																																	
たな卸資産廃却損	39,320																																																																																	
たな卸資産評価損	27,650																																																																																	
会計基準変更時差異償却	53,632																																																																																	
固定資産売却益	12,400千円																																																																																	
投資有価証券売却益	15,310																																																																																	
減損損失	86,049千円																																																																																	
場所	用途	種類																																																																																
仙台市泉区	社員寮(遊休資産)	建物及び土地等																																																																																
横浜市港北区	金型	工具器具																																																																																
有形固定資産	134,322千円																																																																																	
無形固定資産	26,099																																																																																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当中間会計期間増加株式数(千株)	当中間会計期間減少株式数(千株)	当中間会計期間末株式数(千株)
普通株式	18	—	—	18
合計	18	—	—	18

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>中間期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>184,204</td> <td>82,950</td> <td>101,254</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)	有形固定資産「その他」	184,204	82,950	101,254	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>中間期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>213,136</td> <td>102,188</td> <td>110,947</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)	有形固定資産「その他」	213,136	102,188	110,947	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>176,314</td> <td>91,491</td> <td>84,823</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)	有形固定資産「その他」	176,314	91,491	84,823						
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)																													
有形固定資産「その他」	184,204	82,950	101,254																													
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)																													
有形固定資産「その他」	213,136	102,188	110,947																													
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)																													
有形固定資産「その他」	176,314	91,491	84,823																													
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>38,137千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>63,117千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101,254千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,449千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,449千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	38,137千円	1年超	63,117千円	合計	101,254千円	支払リース料	20,449千円	減価償却費相当額	20,449千円	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>39,663千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>71,284千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,947千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,609千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,609千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	39,663千円	1年超	71,284千円	合計	110,947千円	支払リース料	20,609千円	減価償却費相当額	20,609千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>37,333千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47,489千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,823千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39,970千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,970千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	37,333千円	1年超	47,489千円	合計	84,823千円	支払リース料	39,970千円	減価償却費相当額	39,970千円
1年内	38,137千円																															
1年超	63,117千円																															
合計	101,254千円																															
支払リース料	20,449千円																															
減価償却費相当額	20,449千円																															
1年内	39,663千円																															
1年超	71,284千円																															
合計	110,947千円																															
支払リース料	20,609千円																															
減価償却費相当額	20,609千円																															
1年内	37,333千円																															
1年超	47,489千円																															
合計	84,823千円																															
支払リース料	39,970千円																															
減価償却費相当額	39,970千円																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 311円60銭	1株当たり純資産額 291円41銭	1株当たり純資産額 344円37銭
1株当たり中間純損失金額 22円42銭	1株当たり中間純損失金額 52円39銭	1株当たり当期純利益金額 8円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は中間純損失(△)(千円)	△329,219	△769,207	126,455
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る当期純利益又は中間純損失(△)(千円)	△329,219	△769,207	126,455
期中平均株式数(千株)	14,682	14,681	14,682

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	4,278,157	—
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	—	4,278,157	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	—	14,681	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。